

1930年代のイギリス重工業 の再編 = 「計画化」(上)

奥 泉 清

は し が き

I 「合理化」の展開形態としての「計画化」

II 1930年炭鉱法による炭鉱業の保護・規制

- 1 強制カルテルによる私的独占の補強
- 2 特徴的基礎構造の温存
- 3 労働者の窮乏化と闘争

は し が き

現代社会における金融資本支配の実体，国家独占資本主義の本質を明らかにする上で，その基礎構築をなす資本主義的独占の研究が，極めて重要であることは，いまさらいうまでもない。最近数年間にわたって展開されてきた国家独占資本主義論争が，幾多の重要な問題点を明るみに出しながらも，その本質把握やそれへのアプローチにおいて，依然として鋭い基本的対立を残していることを考慮するならば，国家独占資本主義論の一層の前進をはかるためには，今日その方法論的視角の絶えざる検討と同時に，実証分析の積み重ねを通じての，理論的内容の豊富化と理論そのものの検討が，益々強く要請されているものの如くである。その点，19世紀末から20世紀初頭にかけての独占形成期の実証的研究が，乏しい資料の上で，かなりの程度まで進められてきているのに比べて，第一次大戦以降の独占の史的展開過程に関する実証的研究は，その緊急な必要性および豊富な資料の

存在にも拘らず、驚くほどおくらせているのであって、このような現状は早急に克服されねばならない。現代イギリスにおける独占研究も、わが国では最近やっとその緒についたばかりであり⁽¹⁾、しかもその分析視角や独占評価に、なお検討されねばならぬ多くの問題点が、含まれているように思われる。

本稿は、1920年代に関する旧稿⁽²⁾の分析に続いて、1930年代の大恐慌の下で、イギリス金融資本が、重工業におけるその独占支配機構をいかに再編していったか、という点に分析を加えたものであり、それを通じて、30年代における国家独占資本主義への決定的移行が、イギリスでは、直接的な生産過程においてどのような形で顕現しているか、という問題に一照射を企みたものである⁽³⁾。

- (1) 第一次大戦前のイギリス金融資本ないし独占を究明した包括的労作としては、周知の如く、生川栄治氏の『イギリス金融資本の成立』(1956) および入江節次郎氏の『独占資本イギリスへの道』(1962) があり、その他かなり多くの論文が発表されている。第一次大戦以降の独占研究は、主として鉄鋼業に関して進められてきた。主要な論文としては、まず鉄鋼独占究明の前提となる集中過程に緻密な分析を加えた山田秀雄氏の「イギリス鉄鋼業における集中」(『経済研究』第11巻第1号, 1960), また鉄鋼独占を扱った高橋哲雄氏の一連の論文「鉄鋼資本の集中と『合理化』運動」「大恐慌とイギリス鉄鋼関税の成立」「イギリス鉄鋼連盟と鉄鋼独占の確立」(『甲南経済学論集』第2巻第1号, 第3巻第4号, 同第6号, 1961~63), および山本秀雄氏の「両大戦間におけるイギリス鉄鋼業の独占(上)(下)」(『立教経済学研究』第14巻第2号, 同第4号, 1960~61) があげられる。山本氏は、さらに「イギリス炭鉱業における強制カルテル」(『大阪府立大学経済学研究』第4号, 1957), 「両大戦間におけるイギリス綿業の独占形態(一), (二)」(『立教経済学研究』第15巻第2号, 第16巻第1号, 1961~62) をも発表されている。なお、これらの研究は、入江節次郎氏によって克明に紹介・論評されている。([「イギリス独占資本の研究」][「イギリス重工業における独占資本の研究」][「イギリスの綿工業・化学工業における独占資本の研究」][「イギリス資本主義現代史の研究動向」]『同志社大学経済学論叢』第12巻第3・4号, 同第5号, 第6号, 第13巻第1号, 1962~63。)
- (2) 拙稿「1920年代末におけるイギリス重工業の再編過程」『経済学』第22巻第4号, 1961。

- (3) 一般に、30年代に、世界資本主義は、決定的に国家独占資本主義へ移行ないし転化したといわれる。この移行が、イギリスでは、直接的生産過程においていかに顕現したか、という点についての究明は、ニュー・ディールやナチスの下におけるその研究に比べるならば、従来殆んど試みられてこなかったといえる。そして主として、金融面あるいは国際面における現象形態に、関心が向けられてきたように思われる。だが、イギリスにおける国家独占資本主義の展開を解明せんとするに当たっては、単にその現象形態の特殊的性格のみならず、そこに貫徹されている一般的性格もまた、十分に追究されねばならないであろう。

ところで、イギリスの代表的基幹産業たる炭鉱と鉄鋼の両部門を実質的に独占支配しているのは、ひとにぎりの同じ大資本、金融資本グループである。だから、重工業独占の究明は、重工業の広範な諸部門の包括的分析の上で、はじめて十分に達せられるし、さらにこの重工業独占グループを、イギリス金融資本の寡頭支配体制の網の目の中で位置づけるところまでいって、はじめて完全なものとなるであろう。しかしながら、鉄鋼部門は、あくまでも重工業の中核であるし、また炭鉱部門は、特にイギリスでは、その全産業構造を支える巨大な基礎燃料部門をなしてきたばかりでなく、その政治・階級構造に重大な影響を与える労働運動の一大拠点をもなしてきた。それゆえに、その制約性を十分に配慮した上で、この二つの産業部門をとりあげて、30年代における重工業独占の再編過程の核心にせまることには、それなりの十分な意義があるといえるであろう。本号では、まず炭鉱業を取扱う。鉄鋼業についての分析は、次号に掲載を予定している。

I 「合理化」の展開形態としての「計画化」

まずあらかじめ、1930年代の産業再編過程に冠せられた資本制的「計画化」の階級的意義について、一般的に考察しておこう。

第一次大戦を契機に大きく斜陽への道をふみ出したイギリス帝国主義は、戦後資本主義体制の陥った全般的危機を極めて強く反映し、1920年代後半の「相対的安定」にあずかることも少なかった。それでも20年代には、イギリス金融資本は、一方で、再建金本位制の上に、アメリカ金融資本と並んで、なお国際金融・貿易面で主導的役割を果たし、またそれへの高い依存を堅持してきたし、他方では、ゼネ・ストにおける労働者階級の潰滅の上に、極めて反動的な産業「合理化」運動を推進して、基幹輸出産業諸部門を中心に、その独占支配機構の補強を追求してきた。

だが1929年秋にはじまった世界大恐慌は、資本主義体制の「相対的安定」を根底から覆えし、イギリス金融資本の世界市場における主導的な地位にも、決定的な打撃を与えるにいたった。遂にイギリス金融資本も、強力な保護主義的展開によって、局面打開をはかることを余儀なくされた。1931年9月には、金本位制が放棄され、翌1932年2月には、輸入関税の導入によって、長い自由貿易の伝統が最終的に捨てられ、その後ただちに採用された高率関税障壁によって、国内産業は決定的に保護されるにいたった。さらに、同年8月のオッタワ会議によって、英帝国ブロックが結成され、その後スカンジナビア諸国をはじめ幾多の諸国との通商協定の締結を通じて、スターリング・ブロックが形成され、30年代の世界経済を特色づけるブロック化が、率先して強力に推進されたのである。他方、金融資本の国内支配体制は、いち早く第二次労働党内閣を崩壊せしめ、それに続く挙国内閣の下で、益々露骨に反動的強力的性格を強めていった。これに抗すべき労働者階級の闘争は、大恐慌による急速な窮乏化の進展、労働運動

指導部の全面的な右翼的転落といった情勢の中で、完全に分断されていた。右翼労働運動指導部は、今や金融資本の側に決定的に移行して、その危機克服努力に協力すると同時に、国際的には反ソ運動を、また国内的には労働運動内部の進歩的左翼勢力に対する弾圧政策を推進するにいたった。

ところで、大恐慌は、すでに相対的安定期に著しい危機的様相を露呈していた基幹産業諸部門を襲った。金融資本にとって、この基幹産業の強力な再建＝再編は、今や全く緊急な課題となった。それを進推するものとして、ここに資本制的「計画化」が登場してくる。すでに1929年に成立した第二次労働党内閣の下で、基幹産業救済のためにとられた諸方策は、この資本制的「計画化」の理念を基調とするものであった。1931年には、かのPEP（政治経済計画グループ）が形成され、1932年の財政政策の変革以降、「経済計画」は、实际的にもイデオロギー上でも、イギリス社会に広く根をおろし、その趨勢は、政府の機構自体によって一段と促進されたといわれる⁽⁴⁾。この資本制的「経済計画」の基礎理論を提供することになったのが、ケインズ理論であることはいうまでもない。それは、危機深化の下での金融資本の新たな要請を代弁し、その反動的実践を正当化せんとする理論にほかならず、すべてのブルジョア理論に影響を与えていったばかりでなく、イギリス労働運動右翼指導部の改良主義的政策の基礎理論としても、吸収されることになる。

それはともあれ、今や大恐慌の渦中で、相対的安定期に喧伝された「合理化」のあらゆる欺瞞・幻想が、無惨にも吹きとばされ、「合理化」運動が、全く人気を失墜したとしても、何ら不思議ではない。だがそれに代って登場した「計画化」によって要請されたものは、一体いかなるものであったか。「計画化」は、本質的にはいかにとらえられるべきか。

もともと産業「合理化」とは、第一次大戦によって陥った全般的危機に対処するものとして、また金融資本の主導下に展開される国家的な運動として、登場してきたものであり、極めて特殊歴史的階級的意義をもつもの

であった。何よりもまず、この「合理化」の特殊歴史的意義が、明確にされねばならない。それによつてはじめて、「合理化」の階級的本質も、真に明らかにされうるであろう。もとより、それは、単に資本主義一般に固有なコスト引下げ、利潤増大を求める資本の方策ではないし、いわんや決して単なる技術革新の問題ではなかった⁽⁵⁾。一方で、コストを引下げ(=「技術的合理化」)、他方で、産業を益々組織化する(=「組織的合理化」)ことによつて、激しい戦後危機に対処せんとした資本制的「合理化」は、結局基本的には、労働者階級を犠牲にする独占支配強化の追求にならざるをえなかった。だが問題は、全般的危機の諸条件の下では、この「合理化」過程に、ブルジョア国家の登場が必然化されていた点、つまり金融資本は、国家権力と緊密に融合することなしには、深刻な危機に対処して、その独占支配体制を再建し、独占利潤を追求しえなくなっていた点にある。すなわち、資本制的「合理化」が、独占資本主義の国家独占資本主義への転化を推進する契機となっている点に、その特殊歴史的意義をみなねばならないように思われる。だから、相対的安定期における「合理化」運動は、単に歴史的に先行したばかりでなく、内容的にもその意味において、資本制的「合理化」の端初形態であったというべきであろう。

相対的安定期のイギリスにおける「合理化」運動の特徴は、何よりも国家権力による労働者階級の激しい弾圧強化を背景として、基幹産業の独占的基盤の強化、失われた輸出市場の奪回を追求する点にあったが、その過程は、労働者階級の窮乏化と世界市場における斗争をさらに一段と尖鋭化させていった。大恐慌の渦中では、金融資本は、危機の異常な深化のゆえに、益々大巾なコスト引下げ、強固な産業組織化、窮乏化する労働者階級の反抗の抑圧、そのために産業の国家的保護・規制の強力な展開を余儀なくされた。つまり、産業は益々強力に「合理化」されねばならなかった。この「合理化」のラディカルな展開に対して、今また欺瞞的な「計画化」という表現が与えられたわけである。

実際「計画化」の名の下に要請されたものは、本質的には、20年代の「合理化」過程で表明された金融資本の要求と、何ら変わるものではなかった。H・レヴィによれば、「計画化」は「合理化のありうる一つの姿」であって、その目指すものは需要と供給の安定であり、結局「産業における大会社や集中化された組織が、計画化の一つの型を含んでいることは疑いない。事実それらの経験や目的は、計画化概念の細胞としてみられよう」とされている⁽⁶⁾。

資本制的な「計画化」，「管理」，「統制」に、いかなる幻想を抱こうとも、またその過程が、現実に資本主義社会にいかん計画性をもちこもうとも、問題はその階級的意義にある。この点に関して、いち早くレーニンは、国家独占資本主義への転化は、資本主義に益々「計画性」をもちこむが、他面いかに計画化しても、それは依然として資本主義の下にあるし、この計画化は、利潤のいっそう計画的な収奪、勤労大衆への抑圧の増大を意味するにすぎない、ということを指摘している⁽⁷⁾。

30年代における産業再編＝「計画化」は、基本的には、相対的安定期における「合理化」からの転換ではなく、危機の深化に対応した「合理化」の展開形態として把握されるべきであろう。資本制的「合理化」運動は、第一次大戦以降、今日にいたるまでの歴史的諸局面において、様々な超階級的扮装をとって、絶えず金融資本によって追求されてきた。第一次大戦以降の金融資本の産業・労働政策が、たといいかなる欺瞞的形態をとって展開されてこようとも、われわれは、それを全般的危機との関連、国家独占資本主義の展開との関連で追究することによって、はじめてその本質を正しく評価しうる、といえるように思われる。

20年代における産業再編過程の分析では、とりわけ金融資本が、戦後危機に対処するために、いかに国家統制による独占機構の再編を余儀なくされていたか、という点を明らかにせねばならなかったとするならば、30年代における産業再編過程の分析課題は、まさに「計画化」の名の下に、国

家統制が全面的に展開されてくるその過程で、金融資本の利害がいかに関定的に貫徹されていったか、という点を暴露することでなければならない。

- (4) J. C. Carr & W. Taplin, *A History of the British Steel Industry*, 1962, p. 483.
- (5) 資本制的「合理化」の本質の理論的歴史的解明は、今日もなお依然として、重要な課題として提起されている。ところで、「合理化」の特殊歴史的意義を問題にするならば、必然的に現代における金融資本の独占支配体制との関連についての追究が、要請されることになる。だが往々にして、労働運動の研究分野では、「合理化」の階級的意義は強調される反面、その特殊歴史的意義、つまり現代における独占支配体制との関連についての追究が不十分であり、また独占研究の分野では、労働問題までの分析の掘り下げが困難なため、「合理化」の階級的意義が明確にされないまま、それが技術的問題に解消されて取扱われがちである。だが、資本制的「合理化」の本質は、没階級的ないし没歴史的視角からは、正しく把握されえないといわねばならない。
- (6) H. Levy, *The New Industrial System*, p. 249, pp. 251—2.
- (7) 「ロシア社会民主労働党(ボ)第七回(四月)全国協議会」『全集』第24巻, 313~4頁。

II 1930年炭鉱法による炭鉱業の保護・規制

1 強制カルテルによる私的独占の補強

イギリス炭鉱業では、1926年のゼネ・スト以降、殆んど全く労働者を犠牲にする「合理化」が、精力的に、追求されてきた。だがそれにはおのずから限度があるし、またそれは深刻な石炭危機を少しも緩和することにはならず、遂に20年代末には、社会的にも経済的にも、国家立法による産業の保護・規制が必然化されてくる。それは、1929年に成立した第二次労働党内閣の手によって準備され、1930年炭鉱法 (Coal Mines Act, 1930) として具体化された。もとよりそれは、何ら労働党内閣の「社会主義的」政策の一端を示すものではなかった。A. M. ノイマンによれば、その経済的基盤とともに、「すでにその政治的背景は、炭鉱業の国家的再編を十分に用意してきた」のであり、「政府は、最終段階で、単にそのイニシアチイ

ブをとったにすぎなかった⁽⁸⁾。」さらにそれは、明らかに大恐慌の産物ではなく、また「合理化」からの転換としての「保護」ではなく、むしろまさに20年代の「合理化」過程の帰結であり、その展開にはかならなかった。このような同法は、当時危機に瀕する一連の基幹産業を救済するための、「計画化」の第一歩とされたのである。では1930年法の下で、炭鉱業がいかに再編＝「計画化」されていったかを考察していこう。

まず1930年炭鉱法の内容をみてみよう。それはつぎのような四つの部分からなっていた。第一部は、生産・供給・販売を扱い、全炭鉱主を代表する中央評議会(Central Council)、各地区の炭鉱主を代表する地区執行委員会(District Executive Board)の設置を規定した。その主要機能はつぎの如くである。すなわち、前者は、一定期間の石炭需要を評価・決定して、各地区に最大生産高を割当てる、後者は、その地区割当高を各炭鉱に、それぞれの基準トン数の一定率として配分し、各地区の全等級の石炭に最低価格を決定し、割当超過生産および価格違反に対して罰金を課すること、これである。第二部は、産業再編を扱い、炭鉱再編委員会(Coal Mines Reorganization Commission)の設置を規定した。第三部は、労働時間を扱い、30分の短縮を規定した。第四部は、賃金および労働条件を扱い、炭鉱全国労資委員会(Coal Mines National Industrial Board)の設置を規定した。

1930年法は、その成立の必然性からも当然に予想されたような妥協の産物であった。その本来の意図は、まず第一部の全国的規模でのカルテル規制によって、産業に息抜きを与え、ついで漸次第二部を効果的にして、産業の構造的再編を推進し、同時に第三、四部によって、労働者の陥っている著しい窮状を改善せんとすることにあった。

ところで、千余の会社が根強く残存し、自由競争の牙城といわれたイギリス炭鉱業でも、そこにはすでに各地区炭田を実質的に支配する数十の大炭鉱会社が、成長していた。その殆んどは、久しい以前から大重工業資本

の傘下に入り、金融資本の支配網の一環に組みこまれていた。大炭鉱会社の重役会が、銀行、保険会社、鉄鋼・機械・化学産業部門等の大会社の代表によって、実にはぎやかに構成されていた点は、この事実を如実に反映していた。これらの大炭鉱会社は、絶えず関連会社（石炭販売代理店を含む）へ異常な低価格で石炭を譲渡し、各地区炭田ごとに確定される石炭売上高を低下させ、それに規定されていた坑夫賃金を不当に引下げてきた。このような坑夫を犠牲にする低価格政策に基づいて、激しい地区炭田間競争が展開されるとともに、極めて寄生的な独占支配が追求されてきた。それにも拘らず、大炭鉱会社、金融資本といえども、最早限界に達していた窮乏化に対する坑夫の反抗、および益々尖鋭化する「石炭戦争」、その結果としての炭鉱業の金融的危機に対処するためには、産業の国家的な保護・規制を必要としていた。特にその経済的基盤の成熟は、20年代末における三つの地方的カルテルの試み、それに内在する矛盾、そのみじめな失敗のうちに、明白に示されていた。このような事情こそ、1930年法を成立せしめる最大の規定的要因であったとみねばならない。

ゼネ・スト以降、労資の力関係が、決定的に資本の側に有利に変化していた情勢の下では、妥協の産物として成立した1930年法も、金融資本、大重工業資本の利害を貫徹して展開されざるをえなかった。1930年法の重点は、必然的に、カルテル規制を内容とする第一部に置かれることになった。それは、前述の地方的カルテル、特にミッドランズ組織の経験に基づくものであり、だから R. P. アーノットによれば、1930年法は、本質的には、かかる組織を一般化せんとするものにほかならなかった⁹⁾。第二、三、四部は、のちに詳論する如く、原法においてもその後の修正法においても、遂に殆んど全く重要な意義を与えられるにはいたらなかったのである。

つまり、1930年法は、基本的には、私的独占機構を補強するための強制カルテルとして役立ったにすぎない。それにしても、世界に名立たる反動

的な炭鉱資本たるや、エコノミスト紙の表現を借りるならば、労働党内閣の商務省鉱山局長官だった「シンウェル氏の、1930年法によっておしつけられた独占力の贈物をさえ、しぶしぶと受けた」のである⁽¹⁰⁾。

ともあれ、イギリス炭鉱業は、今や1930年法第一部の下で、はじめて全国的規模で産業運営を規制されることになったわけである。だが果してその実体はいかなるものであったか。

何よりもまず、この第一部の下での産業の管理・運営における、つぎのような特徴的性格が指摘されねばならない。第一に、このカルテル組織の起草自体が、炭鉱資本によってなされ、その管理・運営が、全く排他的に炭鉱資本の手に委ねられた点。第二に、その管理・運営における権限が、各地区への生産割当を除いては、殆んど中央評議会にはおかれず、圧倒的に地区執行委員会におかれた点。第三に、生産は全国的に、価格は各地区ごとに、一応規制されることになったが、重要な販売面での規制が欠けていた点。このような特徴は、いうまでもなく、殆んどその支配が各地区炭田の枠を出るものではなく、また坑夫に対する極めて寄生的な支配を特徴とする炭鉱業における独占の存在形態を反映していた。そこで、このカルテル規制には、大資本グループの利害が、決定的に貫徹されることになったが、必然的にその独占機構のもつ矛盾もまた、貫徹されざるをえなかったのである。

第一部のカルテル規制で、最も画期的なものとみられた全国的規模での生産の規制についてみると、中央評議会による各地区への生産割当は、現実の生産高よりかなり高く決定され、また各地区内部で、炭鉱間に割当の移譲が認められたから、この生産規制は、殆んど制限的なものではなかった。そこで、割当制限を全く無視するような傾向はなかったし、超過生産に対する罰金も殆んど問題にはならなかった。

つぎに、最低価格の規制についてみると、これは、各地区に委ねられて全国的には規制されなかったもので、地区間の価格切下げ競争を依然とし

て存続させ、単にその極端な形態を阻止する以上のものとはなりえなかった⁽¹¹⁾。各地区内部でも、生産規制の場合とは異って、価格規制に対する違反・回避はむしろ普通の現象であった。それは、一般に価格規制に対する直接の侵害としてではなく、関連会社を通じての価格操作によって、例えば、炭鉱会社が石炭を規定価格で連結する販売代理店へ売り、後者が低価格で消費者へ売るとか、あるいは、価格を規制されていないコークスを低価格で売るとかといった形で、行なわれた。しかも、地方によって、炭鉱資本は、このような価格統制違反の阻止を図るところか、むしろ自ら課した価格規制に対する侵害に、懸命に目をつぶったといわれる⁽¹²⁾。

このような生産・価格規制にとっての主要困難は、現象的には、大資本グループが拠点をおく輸出炭生産地区と、国内炭生産地区との利害の不一致にあり、前者が輸出不振によって後者へ侵入することから生じた。1932年に第一部が更新された時、その運営をめぐる激しい論議が展開されたが、利害対立のため1934年まで協定に達しなかった。この年にはじめて、中央評議会の統制権限が若干強化され、それによって、輸出炭と国内炭とを分離して最大生産高が割当られ、また地区間の価格調整への試みが導入された。さらに1936年には、政府の圧力の下に、各地区で共同販売組織が設置されることになった。これは、1930年法では直接的には規定されていなかったが、石炭価格の低落を阻止するためには必須のものとされ、特に低価格政策の犠牲を全面的に転嫁されてきた坑夫によって、強く要請されてきたものである。1936年の設置も、のちに再び詳しくみるが、実は前年の賃金争議解決に際しての一条件であった。しかしながら、ここに設置された共同販売組織も、大体輸出炭地区では極めてルーズなものであったし、地区間の競争を阻止し、全国的に価格を統制するという点では、殆んど著しい効果をあげえなかった。結局、かの特殊寄生的な独占機構の下では、石炭販売シンジケート、それによる炭鉱会社の石炭販売価格の引上げには、重要な意義が与えられるわけにはいかなかったのである。

かくして、強制カルテルが、石炭価格の上昇をもたらさなかったとしても、何ら不思議ではない。第1表にみられる通り、石炭価格は、1934—5

第1表 石炭の生産と輸出およびトン当りのコスト、売上高、利潤

	生 産 (百万トン)	輸 出 (百万トン)	全生産コスト (s. d.)	売 上 高 (s. d.)	利 潤 (s. d.)
1929	258	82	13 7	13 11	0 4
1930	244	75	13 9	14 1	0 4
1931	219	62	13 9	14 0	0 3
1932	209	57	13 8	13 10	0 2
1933	208	57	13 4	13 7	0 3
1934	221	57	13 0	13 5	0 5
1935	222	56	13 0	13 6	0 6
1936	228	50	13 8	14 7	0 11
1937	240	56	14 8	15 11	1 3
1938	227	46	16 0	17 4	1 4
1939	231	47	16 4	17 11	1 7

(G. C. Allen, *British Industries and their Organization*, 1959, p. 90, Ministry of Fuel and Power, *Coal Mining: Report of the Technical Advisory Committee*, 1945, p. 142, Appendix II より。)

註) 輸出についての数字はバンカー炭を含んでいる。

年まで、わずかではあるが低落しつづけ、1936以降になってはじめて、再軍備需要によって上昇に転じたのである。もっとも、この程度の価格低落は、大恐慌渦中での一般物価の大巾な低落に比べれば、軽微なものであり、相対的には、国家的保護によって実現された炭鉱業の安定した姿を示すものであった。だから、このような石炭価格の状態は、危機の深刻さを表示するものではあっても、強制カルテルによる保護・規制の成果を否定するものではない、といっても一応差し支えはないであろう⁽¹³⁾。だがそれには、すでに相対的安定期における大巾な石炭価格の低落が先行していた、という点が忘れられてはならない。ともあれ、金融資本、大資本グループにとって、問題は決して石炭価格の引上げにはなかった、という点が

基本的に重要である。なお、大恐慌下に石炭輸出はさらに減退し、ほぼそれを反映して生産も減少していった(第1表参照)。特に30年代後半の再軍備需要による価格・利潤の上昇にも拘らず、生産の増大がそれに伴っていない点は重要である。イギリス炭鉱業は、第一次大戦以降、すでに絶対的な衰退過程にふみこんでいたのである。

以上にみた如く、1930年法第一部の強制カルテルは、大資本グループの利害を貫徹して展開され、実質的には炭鉱業管理に何らドラスチックな変革をもちこまなかった。A. F. ルーカスによれば、この強制カルテルは、炭鉱資本自身によってつくられ、さらにラディカルな修正の必要を認められながらも、利害対立のために特殊の方策に関しては一致に達しえず、その廃止に伴う混乱の認識によって、消極的支持を与えられている「憂鬱な必要物」にほかならない、とされた⁽¹⁴⁾。だがもとより、これは事態の一面にすぎない。炭鉱業管理の徹底的変革、特に強力な石炭販売シンジケートの形成、石炭坑口価格の引上げは、鉄鋼・機械・化学等の諸部門に拠点をおく大資本グループにとって、単に関連炭鉱会社からの低廉な原料の供給が阻止されるばかりでなく、それによって坑夫賃金の引上げを余儀なくされ、炭鉱業における特殊寄生的な独占支配機構が解体されることをも意味していたのである。だから、強制カルテルは、彼らの論理で展開されねばならなかった。少くとも地区的にはかなりの独占力をもつ大石炭コンバインが、価格規制や販売シンジケートの形成に当って、現象的には極めて奇妙にみえるような、消極的態度をとった理由も、基本的にはここにあった。

しかしながら、強制カルテルの拘束的側面を徹底的に回避しながらも、他面では、彼らとて深刻な危機の前に国家的保護を必要としていたのであり、また実際には、この保護の利益を最大限に享受したのも、まさに彼らにほかならなかった。J. H. ジョーンズは、そのブルジョア的感覚で、1930年法第一部こそ、炭鉱業に最も必要であった保護を提供した点で、基

本的に重要なものであり、それなしには、1926年のゼネ・ストにおけるよりも、さらに重大な政治的危機に直面したかもしれぬとして、その意義を正当化した⁽¹⁵⁾。さらに彼は、第一部こそ、国際カルテルへの本質的準備をなすものであるとして、その意義を高く評価したのである⁽¹⁶⁾。事実、第二次大戦の勃発によって、国際石炭カルテルの形成は阻止されたが、強制カルテルの漸次的強化が、30年代末には、国家権力を背景にして、大陸諸国石炭独占体との国際的妥協を実現せしめるまでにいたったのである。

- (8) A. M. Neuman, *Economic Organization of the British Coal Industry*, 1934, pp. 169—70.
- (9) R. P. Arnot, *The Miners in Crisis and War*, 1961, p. 26.
- (10) *The Economist*, April 11, 1942.
- (11) A. F. Lucas, *Industrial Reconstruction and the Control of Competition*, 1937, p. 87.
- (12) A. F. Lucas, *op. cit.*, p. 89.
- (13) 山本秀雄「イギリス炭鉱業における強制カルテル——The Coal Mines Act, 1930の成立について」『大阪府立大学経済研究』第4号, 1957, 81～2頁。
 なお山本氏の論文は、30年代のイギリス炭鉱業を取扱ったわが国で極めて数少ない分析であるが、そこでは炭鉱業における金融資本の独占支配機構についての追究が欠けているため、1930年法の下での炭鉱業における現象面の諸矛盾が、必ずしも正しく評価されていない点があるように思われる。
- (14) A. F. Lucas, *op. cit.*, pp. 101—2.
- (15) J. H. Jones & others, *The Coal-Mining Industry*, 1939, p. 376.
- (16) J. H. Jones & others, *op. cit.*, p. 379.

2 特徴的基礎構造の温存

1930年法第一部が、炭鉱業の管理・運営にドラスチックな変革をもちこまず、単に国家的保護によって、金融資本の特殊寄生的な独占機構を、補強する役割を果たしたにすぎなかったとするならば、再編委員会による炭鉱業の構造的再編の遂行を企図した第二部は、必然的に、炭鉱資本、金融資

本によって、決定的な反抗を受けることになったのである。

イギリス炭鉱業の根本的な構造的再編、技術的近代化のためには、強制的に企業合同を推進する以外にない、という認識の上に立って、法案第二部では、企業合同に対する外的強制の規定が準備された。しかるに、1926年の鉱山業法 (Mining Industry Act, 1926) における強制的合同規定の完全な骨抜きが、1930年法の成立に際して、再演されたのである。「合同は、それに含まれるいかなる企業に対しても、財務上害があってはならない」という上院の修正によって、「再編委員会の仕事は實際上不可能となった⁽¹⁷⁾。」しかも、再編委員会の合同計画は、直接炭鉱資本によって決定的に反撃される前に、鉄道運河委員会 (Railway and Canal Commission) の承認を経なければならなかったが、この委員会こそは、「再編委員会の権限や決定に対する攻撃に、戦略的機會を与える⁽¹⁸⁾」ものにほかならなかった。

ところで、再編委員会は、1931年7月に『炭鉱合同についての覚書』を発表し、全国を6地域に分けて、集中を強力に推進するという目標をかかげた。だがこれに対して、炭鉱主団体＝鉱業協会 (Mining Association of Great Britain) は、同年10月には、再編委員会の解散を要求し、1930年法第二部の原理自体を受入れようとはしなかった。再編委員会は、その後も一応存続はしたものの、実際には全く何の仕事もなしえなかった。1936年になって、合同を促進するための新法案が上程されたが、それは、鉱業協会、さらにはイギリス産業連盟 (Federation of British Industries) の強力な反抗によって、撤回されざるをえなかった。結局、翌1937年に、資本の意を迎えた新たな石炭法案が上程され、1938年石炭法 (Coal Act, 1938) の成立となった。この法によって、再編委員会は遂に存在を失い、その機能は新たに設置された石炭委員会 (Coal Commission) に移されることになった。1938年法は強制的合同の権限をわずかに強化したが、それも1940年まで引き延ばされ、第二次大戦中も、強制的合同の試みは、実際

には全くなされなかった。

かくて、技術的近代化の遂行にとっての必須の前提として、一般的には強く要請されていた炭鉱業の基礎構造の徹底的な再編は、遂に30年代を通じて、利己的な炭鉱資本、大資本グループの利害によって否定し去られた。たとえそれが、いかに国家的、国民経済的観点から必要であったとしても、当時の力関係の下では、いわば上から、私的独占支配機構に手をふれ、それを解体するような形で遂行されることは、所詮許されなかったのである。30年代に、生産・資本の集中は、零細炭鉱の淘汰によって緩慢に進んだにすぎない。各炭田で若干の大炭鉱のまわりに龐大な数の中小炭鉱を併存せしめている、イギリス炭鉱業の特徴的な構造的姿態は、強制カルテルの規制の下で、強固に維持された。もとより大炭鉱会社にとって、非能率な零細炭鉱を吸収する誘因は全くない。

だが、たとえ大炭鉱資本の反抗がなかったとしても、集中運動の強力な展開は、鉱区権の国有化なしには不可能であった、ということもできるであろう⁽¹⁹⁾。この点、1938年石炭法によって実現された鉱区権の国有化は、重要な意義をもっていた。それは、両大戦間の立法による産業再編成における唯一の成果とさえいわれた⁽²⁰⁾。だがそれも、革新的なものというには程遠いものであり、むしろイギリスにおける土地貴族の隠然たる勢力を、あらためて例証するものにほかならなかった。大体、鉱区権は、主要な先進諸国では、久しい以前から国家的な所有ないし管理下にあった。またイギリスでも、すでに第一次大戦直後の有名なサンキー委員会によって、その国有化が勧告されていたし、その後炭鉱業の金融的危機が深化する中で、それに支払われる年々4～500万ポンドにのぼる莫大な貢納は、炭鉱資本にとって益々重い足枷となっていた。しかるに30年代末になって、やっと実現された鉱区権の国有化は、極めて不完全なもので、問題を後日に残したばかりでなく⁽²¹⁾、実に6,645万ポンドという巨額の補償支払を通じて実現されたのである。もっとも、鉱区権所有者は、政府との補償交渉

においては、年間鉱区使用料収入の25年分の購買に基づく1億1,200万ポンドという、途方もない額を要求していた。さすがに、挙国内閣にとってさえ、これは高すぎると考えられた。結局、補償総額を決定するため指名された法廷によって、前述の額が、自由市場での自由意志の販売という有利な原理に基づいて、評価・決定されたのである⁽²⁰⁾。補償を受けた鉱区権所有者は、1万人以上にのぼったが、この莫大な補償金の過半は、1%にも満たない土地貴族の手におち、その中には100万ポンド以上を収めた4人の大貴族が含まれていた⁽²³⁾。

さて、30年代における炭鉱業の特徴的な構造的姿態の温存は、必然的にその技術構成をも規定することになる。特に、益々劣悪化しつつあった自然的条件の下で、炭鉱業の技術的変革を大規模に推進するためには、巨額の資本の投下が要請されていたが、それを炭鉱資本ないし私的投資家に期待することは、殆んど不可能であった。炭鉱会社の劣悪な財務状態が、再投資を不能にし、投資資金の借入能力を喪失させ、あるいは私的投資を吸引しえなかったばかりではない。炭鉱労働者によって根強く主張されていた国有化の恐れが、資本投下を決定的に躊躇させていたのである⁽²⁴⁾。それでも、切羽での機械化、特にカッターとコンベヤーの導入は、坑夫の犠牲の上に、30年代にかなり進んだ。1927—39年間に、機械採炭率は、23%から61%へ、機械運搬率は、12%から58%へと増大した。だがこれも、炭鉱業の技術構成の変革を示す程のものではなかった。同期間の1人1交替当りの生産高は、わずかに11%、切羽坑夫の間で16%の上昇をみただけにすぎない。その間に、諸国炭鉱業では、かなり大巾な生産性の向上が実現されていた。第2表にみられる通り、イギリス炭鉱業の技術的な後進性および停滞性は、最早覆うべくもなく露呈されるにいたった。

(17) P. E. P. (Political and Economic Planning), *Report on the British Coal Industry*, 1936, p. 4.

(18) A. F. Lucas, *op. cit.*, p. 94.

第2表 主要諸国炭鉱業における1人1交替当り生産高(トン)

	イギリス	ベルギー	フランス	ドイツ			オランダ	ポーランド	アメリカ
				ルール	上シレジア	ザール			
1913	1.0	0.5	0.6	0.9	1.1	0.7	0.8	1.1	3.2
1925	0.9	0.4	0.5	0.9	1.1	0.6	0.8	0.9	4.0
1929	1.0	0.5	0.6	1.2	1.3	0.8	1.2	1.2	4.3
1930	1.0	0.5	0.6	1.3	1.4	0.8	1.2	1.2	4.5
1931	1.0	0.5	0.7	1.4	1.5	0.8	1.2	1.3	4.7
1932	1.1	0.5	0.7	1.5	1.6	1.0	1.4	1.3	4.6
1933	1.1	0.6	0.8	1.6	1.7	1.1	1.5	1.5	4.2
1934	1.1	0.7	0.8	1.6	1.7	1.1	1.6	1.6	3.9
1935	1.1	0.7	0.8	1.6	1.7	0.9	1.7	1.7	4.0
1936	1.1	0.7	0.8	1.6	1.8	0.9	1.7	1.8	4.1
1937	1.1	0.7	0.8	1.6	1.9	1.0	1.7	1.7	4.1
1938	1.1	0.7	0.8	1.5	1.8	1.1	1.6	1.7	4.3

(Ministry of Fuel and Power, *Coal Mining: Report of the Technical Advisory Committee*, 1945, p. 141, Appendix I より。)

(19) A. F. Lucas, *op. cit.*, p. 96.

(20) W. H. B. Court, *Coal*, p. 23.

(21) この点については、W. H. B. Court, *op. cit.*, p. 23, 山本政一「英国石炭産業国有化の経済的背景と問題性」『佐賀大学法経論集』第6巻第1・2号, 1959参照。

(22) C. Jenkins, *Power at the Top: A critical survey of the Nationalised Industries*, 1959, p. 103.

(23) C. Jenkins, *op. cit.*, p. 106.

(24) W. H. B. Court, *op. cit.*, p. 26.

3 労働者の窮乏化と闘争

1930年法第二部と同様、炭鉱労働者の窮乏の改善を企図した第三、四部も、資本の決定的な反抗に会った。ゼネ・スト以降の龐大な失業と長時間・低賃金労働に基づく未曾有の窮乏化を阻止するため、ゼネ・スト敗北の

際に、資本によって奪い去られた7時間労働制、および全国賃金協約、特にその中での全国最低賃金の再確立が、坑夫によって強く叫ばれ、また一般的にも広範な社会的同情を集めてきた。その実現は、当時の労資の力関係の下では、国家立法を通じて以外には期待されえなかった。かくて、炭鉱労働者の国家的保護を公約して成立した第二次労働党内閣の下で、ただちに石炭法案が準備され、長い審議を重ねた末、やっと1930年法が成立することになったわけである。だがそれに向けられた坑夫の一縷の望みも、資本の反抗、労働党内閣の裏切りによって潰え去ったのである。

第三部の労働時間についてみると、1930年法の成立過程で、30分の時間短縮に対して重大な修正が加えられ、「労働時間融通制」(spread-over)が導入された。この挑発は、時間短縮と引替えの賃金引下げ要求とともに、1930年にはスコットランドで、1931年には南ウェールズで、労働者をストライキに追い込むことになった⁽²⁵⁾。さらに、1931年に約束されていた7時間制への復帰は、1932年法で決定的に引き延ばされた。

第四部で、賃金および労働条件に関して全国的交渉を再開するために、設置を規定された全国労資委員会についていえば、それは、交渉団体としての坑夫連合 (Miners' Federation of Great Britain) の存在を認めようとしない鉱業協会によって、完全に無視し去られた。かくて、1936年の共同協議常任委員会 (Joint Standing Consultative Committee) の設置によって、若干の修正を受けたとはいうものの⁽²⁶⁾、地区協約は、第二次大戦中まで存続し、労働者が強く要求してきた全国協約、産別統一交渉は、遂に30年代には再現されることなく終わった。全国最低賃金も、第二次大戦にいたるまで、実際的な問題とはならなかった。

かつて強固な闘争組織を誇った坑夫連合も、30年代初頭には、過去数十年来比類ない最悪の時代に直面していた。坑夫連合は、地区協約に基づくところの、坑夫賃金の犠牲の上に展開された激しい地区炭田間競争、言葉をかえていえば、地区間の競争的な賃金引下げによって、完全に分断され

たばかりでなく、会社組合＝「スポンサー組合」との闘争をも余儀なくされた。つまり、このようなゼネ・スト以降の分裂政策によって、坑夫連合は、二重の意味で弱体化されていたのである⁽²⁷⁾。下部組合員の未曾有の窮乏化と不満の鬱積にも拘らず、坑夫連合は、今や資本の反動攻勢の激化に対して、闘争を展開することができず、もっぱら議会活動へ後退して、産業平和の努力を追求せざるをえなかった。だが、反動的 E. ウィリアムス⁽²⁸⁾ に率いられる鉱業協会および政府は、坑夫連合に対する攻撃の手を、いささかもゆるめようとはしなかった。このような悲惨な情勢の中で、殆んど時を同じくして、坑夫連合は、委員長 T. リチャードと書記長 J. A. クックを失った。そのあとを受けて30年代の坑夫連合を指導した E. エドワーズによれば、この労組の側での産業平和の努力、資本の側での反動攻勢の過程は、まさに「激烈で赤裸々な階級戦争を示す」ものであった⁽²⁹⁾。

だが、労働党および労働組合会議 (Trades Union Congress) 上層部の急速な右翼的転落、坑夫連合の著しい疲弊と後退にも拘らず、炭鉱労働者の選挙活動における成果、あるいはコミュニスト A. オーナーの、南ウェールズ坑夫労組委員長への選出と中央執行委員会への復帰、などの中に端的に示されているように、坑夫大衆は、執拗にこの反動体制に対する闘争を展開していた。この下部坑夫大衆の闘争を背景にして、坑夫連合も、漸次その力を回復していき、遂に1935年には、全国的な賃上げ闘争を組織化し、スト決議をもって、1交替当りおよそ1シリングの賃上げを勝ちとることができたのである。もっとも、1936年以降には、殆んどめぼしい賃上げ闘争はなく、坑夫連合の闘争は、主に労働時間の問題、ファシズムの脅威に対する国際的な問題に向けられていった。しかし、第3表にみられる通り、30年代後半に、70万人台に停滞していた雇用労働者数の中で、坑夫連合の組合員数が着実に増大していった点、あるいはイギリスにおける産業争議の中で、炭鉱業が終始かなり高い比重を占めていた点は、明白に坑夫連合が、闘争力を回復強化していった事実を反映していた。

第3表 炭鉱業における雇用、坑夫連合メンバー、争議

	雇用労働者数 (千人)	坑夫連合メンバー (千人)	争議数	争議参加総労働者数		争議による喪失労働日数	
				(千人)	全産業の中で占める比率	(千日)	全産業の中で占める比率
1930.	917	529	150	140	48.1	663	15.1
1931	850	526	147	281	57.1	2,848	40.8
1932	803	498	111	52	13.7	287	4.4
1933	772	496	112	72	52.4	446	41.6
1934	774	499	143	73	54.7	364	38.0
1935	759	501	217	199	71.6	1,368	70.0
1936	756	531	270	181	56.4	852	46.6
1937	778	546	457	342	64.3	1,496	43.8
1938	782	587	363	173	63.1	697	52.2
1939	766	588	404	205	61.0	565	41.7

(R. P. Arnot, *The Miners in Crisis and War*, 1961, p. 434, W. W. Haynes, *Nationalization in Practice: The British Coal Industry*, 1953, p. 35, Table Vより作成。)

それにしても、30年代に被保険労働者の失業率は、殆んど終始全体の20—30%の高水準を維持し、この龐大な失業者群の存在は、必然的に雇用労働者の劣悪な労働条件を維持する槓桿として作用したのである。坑夫賃金は、30年代後半にわずかに改善されたが、絶対的に、第一次大戦前以下の低水準に陥ったばかりでなく、相対的にも、イギリス産業労働者の中で、最低グループにランクされるにいたった。このような情勢の中で、大炭鉱会社がかなりの利潤をかせいでいたとするならば、たとえいかに労働者が疲弊していたとはいえ、炭田に終始敵対的な労資関係が支配していたとしても、不思議ではない。失業に対する危惧と炭鉱資本に対する不信の念は、実に第二次大戦後の国有化ののちまでも、坑夫大衆の脳裏にこびりついて、離れようとはしなかったのである。しかも、龐大な失業は、特に南ウェールズ、スコットランド、ダラムのような輸出炭生産地方に集中し、必然的に重大な社会的問題と化していった。だがこれらの地方でこそ、大

炭鉱会社の強力な反動支配が、追求されていたわけであり、そこで戦闘的な労働者の闘争もまた、これらの地方で展開されることになった。

有名な南ウェールズ炭田のロンダ溪谷をとって、労働者の陥った著しい窮状の一端をみておこう⁽³⁰⁾。この溪谷こそ、坑夫連合の偉大な指導者たる A. J. クック、N. A. ブレット、A. オーナー等を生んだ地であり、同時にイギリス最大の炭鉱会社 Powell Duffryn Associated Collieries と Ocean Coal とによって、完全に支配されていた炭田である。ここでは、両大戦間に、殆んどみるべき機械化の発展もないまま、小炭鉱の閉鎖と首切りとによって、龐大な労働者が投げ出されたのである。ゼネ・スト直後の1927年に、3万9千人を数えていた雇用労働者数は、1934年には2万6千人、1936年には1万9千人へと激減していった。ロンダは、このような絶対的な失業者数においても、またおよそ全体の半分を占める被保険労働者の失業率においても、一般的に輸出減退によって失業苦の著しかった南ウェールズの他の炭田を凌駕した。殆んど完全に炭鉱に依存していたこの溪谷から、両大戦間に、実に大量5万人の人々が去っていったと推定され、そこには厳しい大衆の飢餓が蔓延したのである。

さて、1935年の賃金争議は、炭鉱業における金融資本の独占支配機構の特殊寄生的な性格を全面的に明るみに出した。この独占支配機構については、すでにたびたび言及してきたが、それを把握しておくことは、矛盾にみちた炭鉱業再編過程の本質を、正当に評価するための核心である。そこで最後に、この賃金争議について、多少詳細にみておこう。

1935年の賃金争議に際して、坑夫連合は、書記長 E. エドワーズによる声明書⁽³¹⁾を公表したが、その中では、坑夫賃金の特に劣悪な状態が訴えられ、全国協約の再確立がくりかえし要求されるとともに、賃金確定機構の反動的寄生的性格が暴露され、さらに石炭価格の引上げ、共同販売組織の設置の必要性が主張された。何と労働者階級が、金融資本の躊躇する石炭価格の引上げ、石炭販売シンジケートの設置によるカルテル組織の強化

を要求したのである。現象的にはいかに矛盾してみえようとも、それが、さしあたり、金融資本の反動支配機構の変革に迫る一方策でもあった。

前述した如く、大炭鉱会社による関連会社への異常な低価格での石炭引渡しは、地区石炭売上高の低下を通じて、坑夫賃金の引下げに貢献していたが、他方で、大炭鉱会社は、採炭部門以外での関連事業で利潤をあげ、あるいは低価格で石炭を譲渡された関連会社から、その高められた利潤の一部を回収していた。E. エドワーズの示すところによれば、1934年に、南ウェールズ地区の石炭純売上高（総売上高から生産コストを引いたもので、その一定割合が坑夫の基準賃率への歩合追加となる）確定の結果は、18万8千ポンドの損失を記録していたが、同地区の生産の80%以上を占める8大炭鉱会社は、総計実に150万ポンドの利潤を計上していた⁽³²⁾。PEPの提供する資料によっても、そのうちの4大炭鉱会社だけで、総計100万ポンド近くの利潤を記録している事実が示されている(第4表参照)。

このようなあまりにも歴然としたぺてんは、坑夫賃金が単に炭鉱会社の石炭売上高のみによって決定される賃金協約を、そしてすでに1934年には

第4表 1934年の南ウェールズ4大炭鉱会社の利潤、配当、資本金

会 社 名	利 潤 (千ポンド)	普通株配当 (%)	発 行 資 本 (千ポンド)
Amalgamated Anthracite Collieries	144	Nil	7%累加配当優先株 1,964 普通株6,718
Ocean Coal & Wilsons	173	2	5%累加配当優先株 1,396 普通株5,000
Powell Duffryn Steam Coal Co.	321	6	6%優先株155 6%第二次優先株105 普通株 3,671
Welsh Associated Collieries	301	Nil	7½%累加配当優先株197 普通株550

(P. E. P., *Report on the British Coal Industry*, 1936, p. 34. より。)

全産出炭の40%にも達していた関連会社への引渡炭の価格操作を、よりどころとしていた。石炭コストの70%までを占める坑夫賃金の引下げこそ、金融資本にとって、低廉な原料と独占利潤を獲得する重要な基礎であった。この寄生的な支配機構を解体して、炭鉱会社の石炭引渡価格、坑口価格を引上げることは、単に坑夫賃金の引上げに結果するだけであり、大炭鉱会社それ自体にとってさえ、利潤を増大せしめるものではなかった。だからこそ、イギリスでは、同じ資本グループの下にありながら、石炭販売代理店や石炭利用部門の会社が、一般に炭鉱会社の関連子会社として、別会計にされていたし、さらに鉄鋼や化学部門の大親会社も、それに属する炭鉱会社とは、形式的には分離されていたのである。

そこで、E. エドワーズは、つぎの如く非難している。すなわち、この石炭引渡価格の操作のゆえに、「南ウェールズで、価格がトン当り1 シリング10½ペンス上っても、1 ペニーも賃金には入らないし、ダラムで、価格がトン当り1 シリング 4½ ペンス上っても、1 ペニーも賃金には入らないであろう。これは、累積した欠損の埋め合わせを考慮しているのではなく、現行の賃金協約条件の単なる適用にすぎない。国全体をとり、価格が10%だけ上昇したと仮定しよう。1 ペニーも賃金には入らないが、炭鉱主は、平均およそトン当り1 シリング 6½ ペンスの利潤を受取るであろう⁽³³⁾。」(註——ここでエドワーズが、石炭価格の上昇といっているのは、消費者価格の上昇のことであって、石炭会社の引渡価格、坑口価格の上昇を指しているのではない。)坑夫を犠牲にするこのような特殊寄生的独占利潤の収奪機構のゆえに、大炭鉱会社、金融資本は、石炭販売シンジケートを積極的に展開しようとはしなかったのである。

しかしながら、この賃金争議解決の条件として、遂に鉱業協会も、政府と協議の上、1936年7月までに、一応各地区で石炭販売を組織化することに同意し、前述した共同販売組織の形成が促進されることになった。もっとも、そのシンジケートは、完全なものからは程遠かったし、1936年に実

現された1交替当りおよそ1シリングの賃上げは、大資本グループの直接的行動、すなわちトン当り1シリングの石炭引渡価格の引上げを認める同意によって、解決されたのである。この同意は、まず巨大化学独占体のICIによって表明され、他の多くの大会社がこれに従った。この事実こそは、坑夫に厳しい窮乏を強要して、独占利潤を追求している炭鉱業の真の支配者が誰か、その独占的支配が、いかなる機構を通じて展開されているか、という点をあらためて端的に示したものだといえるであろう。

(25) A. S. Hutt, *British Trade Unionism, A Short History*, 1952, 塩田庄兵衛訳, 137頁。

(26) この共同協議常任委員会の設置によって、10年ぶりに、坑夫連合代表は、炭鉱資本に対して公的に発言する機会を与えられたわけである。この事実は、炭鉱資本によって固執されてきた純粋に地区的見地が、明らかに最早、時代にそぐわぬものとなっていたことを示していた。(W. H. B. Court, *op. cit.*, p. 13.)

(27) R. P. Arnot, *op. cit.*, p. 33.

(28) E. ウィリアムスは、五大銀行の一つ Lloyds Bank をはじめ17会社の重役、そのうち5会社の社長の地位を占める、イギリス金融資本の有力な代弁者の一人であったが、特に南ウェールズの大炭鉱会社 Powell Duffryn の重役をもつとめ、久しく南ウェールズ炭鉱主協会の会長、および鉱業協会の会長として、イギリス金融資本の尖兵としての役割を演じてきた反動的炭鉱資本を指導して、坑夫連合の闘争に対決してきた人物である。

(29) R. P. Arnot, *op. cit.*, p. 107.

(30) ロンダ溪谷におけるゼネ・スト以降の大石炭コンバインの実践と、坑夫の悲惨な状態についての詳細は、E. D. Lewis, *The Rhondda Valleys*, 1959, Chapter XIII 参照。

(31) この声明書は、R. P. Arnot, *op. cit.*, pp. 187—92, Appendix B に収められている。

(32), (33) R. P. Arnot, *op. cit.*, p. 192.

* * *

本稿「1930年代のイギリス重工業の再編＝『計画化』」は、本誌次号掲載予定の鉄鋼業に関する分析によって完結される。だがひとまず、以上の

炭鉱業に関する分析の要点を簡単に摘記しておこう。

30年代の大恐慌の下で、すでに第一次大戦以降著しい危機的様相を露呈していた基幹産業を、強力に再編＝「計画化」せんとするイギリス金融資本の課題にとって、国家立法（1930年炭鉱法）による炭鉱業の保護・規制は、その重要な第一歩をなすものとされた。ところで確かに、1930年炭鉱法は、相対的安定期の「合理化」過程の中から、社会的経済的必然性をもって成立してきたものであり、しかも、「合理化」の矛盾を全面的に転嫁された坑夫の窮乏化の阻止を求める労働者階級と、資本制的「合理化」のより一段と高次の展開を期待する金融資本との、妥協の産物として成立したものであった。だがその運営は、当時の階級的力関係の下では、金融資本の炭鉱業における独占の存在形態によって、決定的に規定されざるをえず、結局私的独占の利害を強力に貫徹して展開されることになった。かくして、30年代に、炭鉱業では、ルーズなカルテル規制が、国家的規模で一般化されたにすぎず、管理面での急激な変革がもちこまれたわけではなかった。また各地区炭田で若干の大炭鉱のまわりに、龐大な数の零細炭鉱を並存せしめている特徴的な基礎構造が、強固に維持温存された。他面で、炭鉱労働者の窮状は何ら改善されることなく、反動的「合理化」攻勢の嵐が吹きすさんだのである。

だがこのような現象をもって、ただちに、結局30年代には、独占は強化されたが、炭鉱業の再編＝「計画化」は遂行されなかった、というふうにみるわけにはいかない。もともと、この独占資本主義の基礎上で進展する産業再編過程は、必然的に独占の論理を貫徹して展開されざるをえず、独占支配機構の再編・高度化として推進される以外にはない。この独占の論理を捨象して、一般的抽象的に、産業構造一般の再編成を問題にするのは、全くのナンセンスである。資本制的「計画化」は、もとより超階級的國家による産業一般の「計画化」ではありえない。それは、危機の深化に対処するための、資本制的「合理化」のラディカルな展開形態であり、そ

の核心は、金融資本の独占支配体制が、ブルジョア国家との融合を一段と強化することによって、補強・高度化される点にある。イギリス炭鉱業でも、金融資本は、1930年炭鉱法の下での国家的保護・規制によって、私的独占体制を補強し、それに基づいて特殊寄生的な収奪を徹底的に追求してきたのである。そこで基本的に重要なことは、金融資本が、国家権力と緊密に融合し、その強力な支援の下に、イギリス労働者階級の闘争の中核をなしてきた坑夫連合を、強固に抑圧してきた点である。しかしながら、いうまでもなく、この過程は、炭鉱業における矛盾を何ら解決することにはならなかった。国家機構との融合に基づく独占支配体制の高度化に応じて、矛盾自体もまた高度化されたのである。それは、特につぎのような事態のうちに、歴然と露呈されていた。すなわち、産業の自然的技術的諸条件の劣悪化および坑夫の窮乏化が、殆んど私的には解決される展望をもたないまま、益々社会的政治的解決をせまられ、必然的に、このような事態に対する炭鉱労働者の国有化闘争が、一段と強められ、同時に益々広範な社会的支持を獲得していったこと、これである。

なお、周知の如く、この炭鉱国有化は、危機の極度に深化した第二次大戦直後に、その社会的経済的基盤の完全な成熟の上で、労働者階級の強い圧力によって、遂に実現されることになった。それは、決して単に戦後労働党政権の「社会主義的」政策の産物ではなかった。むしろ、戦後国有化を、金融資本の独占支配体制の変革にせまるものから、産業の技術的近代化の実現を主要目標とする、まさに独占体制を補強するものへと変質させたものこそ、右翼労働党指導部の改良主義的国有化政策にほかならなかった。実際、戦後国有化は、その展開過程の中で、国家的規制を通じて国有炭鉱を私的独占の従属物の地位に組み入れ、強大化せる労組を国家権力の下に強固に緊縛すると同時に、他面で伝統的に革命的な坑夫労組の幹部の中に、強力に改良主義を培養するという役割を演じて、金融資本に貢献してきたのである。だから、戦後の炭鉱国有化は、基本的には、資本制

的「合理化」の一層ラディカルな展開、金融資本の独占支配体制の高度化を示すものといわねばならず、イギリスにおける戦後国家独占資本主義の重要な一基礎構築を形成するものにほかならなかったのである⁽³⁴⁾。

(34) 戦後国有化の詳細については、拙稿「国有化による独占と寄生性の展開について」『経済学』第24巻 第1号, 1962参照。